

作成日: 2017年03月22日

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称:

製品名称: パークロロエチレン

製品番号(SDS NO): 5200001-1

供給者情報詳細

会社名: 三和化学産業株式会社

住所: 愛知県名古屋市中熱田区伝馬一丁目10番地16号

担当部署: 港工場 技術部

電話番号: 052-681-5311

FAX: 052-681-5315

緊急連絡先電話: 052-661-5221(港工場)

2. 危険有害性の要約

製品のGHS分類、ラベル要素

GHS分類

健康に対する有害性

急性毒性(吸入): 区分 4

皮膚腐食性及び刺激性: 区分 2

眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性: 区分 2B

発がん性: 区分 1B

生殖毒性: 区分 2

生殖毒性・授乳に対する又は授乳を介した影響: 追加区分

特定標的臓器毒性(単回ばく露): 区分 1

特定標的臓器毒性(単回ばく露): 区分 3(麻酔作用)

特定標的臓器毒性(反復ばく露): 区分 1

特定標的臓器毒性(反復ばく露): 区分 2

環境有害性

水生環境有害性(急性): 区分 1

水生環境有害性(長期間): 区分 1

(注)記載なきGHS分類区分: 該当せず/分類対象外/区分外/分類できない

GHSラベル要素



注意喚起語: 危険

危険有害性情報

吸入すると有害(気体、蒸気、粉じん及びミスト)

皮膚刺激

眼刺激

発がんのおそれ

生殖能又は胎児への悪影響のおそれの疑い

授乳中の子に害を及ぼすおそれ

臓器の障害

眠気又はめまいのおそれ

長期にわたる、又は反復ばく露による臓器の障害

水生生物に非常に強い毒性

長期継続的影響によって水生生物に非常に強い毒性

注意書き

安全対策

- 全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。
- 妊娠中/授乳期中は接触を避けること。
- 環境への放出を避けること。
- 粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーを吸入しないこと。
- 屋外又は換気の良い場所でのみ使用すること。
- 取扱い後は汚染箇所をよく洗うこと。
- 保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。
- 指定された個人用保護具を使用すること。
- この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。

応急措置

- 漏出物を回収すること。
- 気分が悪いときは、医師の診断/手当てを受けること。
- 吸入した場合: 空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
- 皮膚に付着した場合: 多量の水と石けん(鹼)で洗うこと。
- 皮膚刺激が生じた場合: 医師の診断/手当てを受けること。
- 汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること。
- 眼に入った場合: 水で数分間注意深く洗うこと。
- コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
- 眼の刺激が続く場合: 医師の診断/手当てを受けること。

貯蔵

- 換気の良い場所で保管すること。容器を密閉しておくこと。
- 施錠して保管すること。

廃棄

- 内容物/容器を地方/国の規則に従って廃棄すること。

3. 組成及び成分情報

単一製品・混合物の区別 :

混合物

成分名	含有量(%)	CAS No.	化管法政令 番号	化学式
テトラクロロエチレン	100.00	127-18-4	1-262	C2Cl4

危険有害成分

安衛法「表示すべき有害物」該当成分

テトラクロロエチレン

安衛法「通知すべき有害物」該当成分

テトラクロロエチレン

化管法「指定化学物質」該当成分

テトラクロロエチレン

4. 応急措置

応急措置の記述

吸入した場合

- 空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
- 呼吸が停止しているときは人工呼吸を行う。
- 呼吸困難のときは酸素吸入を行う。

皮膚(又は髪)に付着した場合

- 多量の水と石けん(鹼)で洗うこと。
- 皮膚刺激が生じた場合: 医師の診断/手当てを受けること。

眼に入った場合

水で数分間注意深く洗うこと。コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。

眼の刺激が続く場合：医師の診断/手当てを受けること。

飲み込んだ場合

意識のない被災者には何も飲物を与えてはならない。

応急措置をする者の保護

適切な保護具(保護メガネ、防護マスク、手袋等)を着用する。

5. 火災時の措置

消火剤

適切な消火剤

霧状水、泡、粉末を使用すること。

不適切な消火剤

棒状注水

特有の危険有害性

火災によって刺激性、有毒及び/又は腐食性のガスを発生するおそれがある。

消火水や希釈水が汚染を引き起こすおそれがある。

消火を行う者への勧告

特有の消火方法

関係者以外は安全な場所に退去させる。

霧状水により容器を冷却する。

安全な距離から散水冷却して周囲の設備を保護する。

消火を行う者の保護

消火作業は適切な保護具(自給式呼吸器、防火服)を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置

区域より退避させる。

関係者以外は近づけない。

回収が終わるまで十分な換気を行う。

適切な保護具を着用する。

風上から作業し、風下の人を退避させる。

密閉された場所に入る前に換気する。

環境に対する注意事項

漏れ出した物質の下水、排水溝、低地への流出を防止する。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

不活性の物質(乾燥砂、土など)に吸収させて、容器に回収する。

多量に流出した場合、盛土で囲ってのち処理する。

乾燥した土、砂、不燃材料に吸収もしくは覆って容器に移す。

二次災害の防止策

漏出物を回収すること。

危険でなければ漏れを止める。

排水溝、下水溝、地下室、あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策

(取扱者のばく露防止)

粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーを吸入しないこと。

安全取扱注意事項

全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。

屋外又は換気の良い場所でのみ使用すること。

保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。

指定された個人用保護具を使用すること。

配合禁忌等、安全な保管条件

適切な保管条件

換気の良い場所で保管すること。容器を密閉しておくこと。

施錠して保管すること。

酸化剤から離して保管する。

容器包装材料

国連輸送法規で規定されている容器を使用する。

8. ばく露防止及び保護措置

管理指標

管理濃度

(テトラクロロエチレン)

作業環境評価基準(2015) ≤ 25 ppm

許容濃度

(テトラクロロエチレン)

日本産衛学会(1972) 検討中 (皮)

(テトラクロロエチレン)

ACGIH(1990) TWA: 25ppm

STEL: 100ppm (中枢神経系損傷)

ばく露防止

設備対策

排気/換気設備を設ける。

手洗い/洗顔設備を設ける。

保護具

呼吸用保護具

(有機ガス用防毒マスク、送気マスク)

手の保護具

保護手袋を着用する。

(不浸透性もしくは耐化学品ゴム)

眼の保護具

化学品用ゴーグルを着用する。

皮膚及び身体の保護具

保護衣を着用する。

(不浸透性の保護衣と保護長靴)

衛生対策

妊娠中/授乳期中は接触を避けること。

取扱い後は汚染箇所をよく洗うこと。

この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。

汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること。

9. 物理的及び化学的性質

基本的な物理的及び化学的性質に関する情報

物理的状態

形状：液体

色：無色透明

臭い：特有臭

物理的状態が変化する特定の温度/温度範囲

初留点/沸点：121.2°C

融点/凝固点：-22.2°C

引火点データなし

相対蒸気密度(空気=1)：5.72

比重/密度：1.623g/cm³(20°C)

溶解度

水に対する溶解度：0.015g/100gH₂O(25°C)

n-オクタノール/水分配係数：log Pow3.40

10. 安定性及び反応性

化学的安定性

通常の保管条件/取扱い条件において安定である。

避けるべき条件

加熱、混触危険物質

混触危険物質

強塩基、強酸化性物質

アルカリ金属、金属粉末

危険有害な分解生成物

高温面や炎に触れると分解し、有毒で腐食性のヒューム(塩化水素、ホスゲンなど)を生成す恐れがある。

11. 有害性情報

毒性学的影響に関する情報

急性毒性

急性毒性(経皮)

[日本公表根拠データ]

(テトラクロロエチレン)

mouse LD50=5000 mg/kg (IUCLID, 2000)

急性毒性(吸入)

[日本公表根拠データ]

(テトラクロロエチレン)

vapor : rat LD50=5013 ppm/4hr (EHC 31, 1984)

労働基準法：疾病化学物質

テトラクロロエチレン

局所効果

皮膚腐食性・刺激性

[日本公表根拠データ]

(テトラクロロエチレン)

ヒト/ラビット 水疱形成など (CICADNo.68, 2006)

眼に対する重篤な損傷・刺激性

[日本公表根拠データ]

(テトラクロロエチレン)

ラビット 最小限の刺激 (CICADNo.68, 2006)

感作性データなし

生殖細胞変異原性データなし

発がん性

[日本公表根拠データ]

(テトラクロロエチレン)

IARC (63, 1995) Gr.2A

(テトラクロロエチレン)

IARC-Gr.2A: ヒトに対しておそらく発がん性がある

(テトラクロロエチレン)

ACGIH-A3(1990): 確認された動物発がん性因子であるが、ヒトとの関連は不明

(テトラクロロエチレン)

日本産衛学会-2B: 人におそらく発がん性があると判断できる証拠が比較的十分でない物質

(テトラクロロエチレン)

EU-発がん性カテゴリー2; ヒトに対する発がん性が疑われる物質

生殖毒性

[日本公表根拠データ]

(テトラクロロエチレン) cat.add; IARC vol.63, 1995

(テトラクロロエチレン) cat.2; rat: CERI・NITE有害性評価書No.65, 2005

催奇形性データなし

短期ばく露による即時影響、長期ばく露による遅延/慢性影響

特定標的臓器毒性

特定標的臓器毒性(単回ばく露)

[区分1]

[日本公表根拠データ]

(テトラクロロエチレン) 中枢神経系、呼吸器、肝臓 (IARC 63, 1995)

[区分3(麻酔作用)]

[日本公表根拠データ]

(テトラクロロエチレン) 麻酔作用 (EHC 31, 1984)

特定標的臓器毒性(反復ばく露)

[区分1]

[日本公表根拠データ]

(テトラクロロエチレン) 神経系、肝臓、呼吸器 (CERI・NITE有害性評価書, 2005)

[区分2]

[日本公表根拠データ]

(テトラクロロエチレン) 腎臓 (CERI・NITE有害性評価書, 2005)

吸引性呼吸器有害性データなし

12. 環境影響情報

生態毒性

水生毒性

水生生物に非常に強い毒性

長期継続的影響により水生生物に非常に強い毒性

水生毒性(急性) 成分データ

[日本公表根拠データ]

(テトラクロロエチレン)

甲殻類(オオミジンコ) EC50=0.602 mg/L/48hr (NITE初期リスク評価書, 2006)

水溶解度

(テトラクロロエチレン)

0.015 g/100 ml (20 C) (ICSC, 2013)

残留性・分解性

(テトラクロロエチレン)

BODによる分解度: 11% (既存化学物質安全性点検データ)

生体蓄積性

(テトラクロロエチレン)

log Pow=3.4 (ICSC, 2013); BCF=77.1(Check & Review, Japan)

土壌中の移動性データなし

オゾン層破壊物質データなし

13. 廃棄上の注意

廃棄物の処理方法

環境への放出を避けること。

内容物/容器を地方/国の規則に従って廃棄すること。

14. 輸送上の注意

国連番号、国連分類

番号 : 1897

品名(国連輸送名) :

テトラクロロエチレン

国連分類(輸送における危険有害性クラス) : 6.1

容器等級 : III

指針番号 : 160

環境有害性

海洋汚染物質_急性有害性

テトラクロロエチレン

海洋汚染物質_長期間有害性

テトラクロロエチレン

15. 適用法令

当該製品に特有の安全、健康及び環境に関する規則/法令
毒物及び劇物取締法に該当しない。

労働安全衛生法

特化則 特定化学物質 第2類 特別有機溶剤等

テトラクロロエチレン

有機溶剤中毒予防規則に該当しない。

名称等を表示し、又は通知すべき危険物及び有害物

名称表示危険/有害物

テトラクロロエチレン(別表第9の359)

名称通知危険/有害物

テトラクロロエチレン(別表第9の359)

健康障害防止指針公表物質(法第28条第3項)

テトラクロロエチレン

化学物質管理促進(PRTR)法

第1種指定化学物質

テトラクロロエチレン(100%)(1-262)

消防法に該当しない。

化審法

第2種特定化学物質

テトラクロロエチレン(政令番号2)

大気汚染防止法

有害大気汚染物質/優先取組(中環審第9次答申)

テトラクロロエチレン

指定物質(政令附則第3項)

テトラクロロエチレン

船舶安全法

毒物類 毒物 分類6 区分6.1

航空法

毒物類 毒物 分類6 区分6.1

廃棄物処理法

特別管理産業廃棄物:特定有害産業廃棄物

テトラクロロエチレン

土壌汚染対策法

第一種特定有害物質 揮発性有機化合物

テトラクロロエチレン

水質汚濁防止法

有害物質

テトラクロロエチレン

16. その他の情報

参考文献

Globally Harmonized System of classification and labelling of chemicals, (5th ed., 2013), UN

Recommendations on the TRANSPORT OF DANGEROUS GOODS 19th edit., 2015 UN

Classification, labelling and packaging of substances and mixtures (table3-1 ECNO6182012)

2012 EMERGENCY RESPONSE GUIDEBOOK(US DOT)

2016 TLVs and BEIs. (ACGIH)

<http://monographs.iarc.fr/ENG/Classification/index.php>

JIS Z 7253 (2012年)

JIS Z 7252 (2014年)

2015 許容濃度等の勧告 (日本産業衛生学会)

Supplier's data/information

原料メーカー発行SDS

責任の限定について

本記載内容は、現時点で入手できる資料、情報データに基づいて作成しており、新しい知見によって改訂される事があります。また、注意事項は通常の取扱いを対象としたものであって、特殊な取扱いの場合には十分な安全対策を実施の上でご利用ください。

ここに記載したGHS分類区分の算定根拠は現時点における日本公表データです。